

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成20年11月14日

【四半期会計期間】 第40期第2四半期(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

【会社名】 シライ電子工業株式会社

【英訳名】 Shirai Electronics Industrial Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 白井 総

【本店の所在の場所】 京都市右京区西京極北大入町67番地

【電話番号】 075-312-4411(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役人事・総務担当兼人事部長 山中 尊夫

【最寄りの連絡場所】 京都市右京区西京極北大入町67番地

【電話番号】 075-312-4411(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役人事・総務担当兼人事部長 山中 尊夫

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第40期 第2四半期 連結累計期間	第40期 第2四半期 連結会計期間	第39期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高 (千円)	15,638,966	7,986,251	32,994,829
経常利益又は経常損失 () (千円)	202,206	123,378	8,641
四半期(当期)純損失 () (千円)	267,402	122,691	988,266
純資産額 (千円)		4,659,744	5,035,824
総資産額 (千円)		21,703,009	22,059,981
1株当たり純資産額 (円)		324.24	351.24
1株当たり四半期 (当期)純損失() (円)	19.13	8.78	70.72
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)		20.9	22.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	151,961		122,943
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,396,411		298,380
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,958,959		1,240,564
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)		3,874,021	3,554,550
従業員数 (名)		886	813

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 白井電子科技(香港)有限公司、Shirai Electronics Technology America, Inc.、白井電子科技(珠海)有限公司及び白井電子商貿(上海)有限公司の従業員数は、白井電子科技(香港)有限公司、Shirai Electronics Technology America, Inc.、白井電子科技(珠海)有限公司及び白井電子商貿(上海)有限公司の第2四半期会計期間末(6月30日)現在で記載しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	886 (537)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、パートタイマー(アルバイト)、契約社員、人材派遣人員及び白井電子科技(香港)有限公司の委託加工先(沙頭白井電子廠)での現地採用人員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	447 (94)
---------	------------

- (注) 1 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員であります。
2 臨時従業員には、パートタイマー及び人材派遣人員を含んでおります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間におけるプリント配線板事業の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	生産高(千円)
片面プリント配線板	10,737
両面プリント配線板	2,392,480
多層プリント配線板	814,825
合計	3,218,042

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 「プリント配線板外観検査機事業」については、社内生産を行っていないため記載を省略しております。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間におけるプリント配線板事業の受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	受注高(千円)	受注残高(千円)
片面プリント配線板	44,446	16,590
両面プリント配線板	4,185,883	1,834,648
多層プリント配線板	2,629,194	1,407,212
その他	503,862	66,053
合計	7,363,386	3,324,504

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 「その他」の欄には、「プリント配線板事業」における片面・両面・多層プリント配線板以外の品目が含まれております。
4 受注実績においては、「プリント配線板事業」が大部分を占めるため、「プリント配線板外観検査機事業」についての記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
プリント配線板事業	
片面プリント配線板	42,433
両面プリント配線板	4,174,219
多層プリント配線板	2,491,752
その他	1,136,469
計	7,844,875
プリント配線板外観検査機事業	124,978
その他の事業	16,397
合計	7,986,251

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 「プリント配線板事業」については、品目別に示しております。
 4 プリント配線板事業「その他」の欄には、「プリント配線板事業」における片面・両面・多層プリント配線板以外の品目が含まれております。
 5 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
PANASONIC LOGISTICS(HONG KONG)CO.,LTD.	830,671	10.4

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間における世界経済は、サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱が、米国大手証券の倒産を引起すなど金融機関の業績に大きな打撃を与えるとともに、株式市場にも大きな影響を及ぼし世界同時株安を招来したことから金融不安が一気に進み、景気の減速感が一段と強まりました。

わが国経済におきましても、このような海外での状況に加え、急激な円高による影響が企業業績を圧迫したことから、急速に景気が悪化してまいりました。

プリント配線板業界におきましては、薄型テレビを中心としたデジタル家電関連の成長が鈍化したことに加え、これまで好調に推移してきたカーエレクトロニクス関連が、米国市場での販売不振の影響から需要が伸び悩んだことにより、原材料価格の高止まりが続くなか全体的には非常に厳しい状況となりました。

このような情勢のなか当社グループは、グローバルな営業、生産体制の強化を図るとともに、プリント配線板外観検査機のラインナップの充実、新製品の開発、品質向上及び原価低減活動を推進してまいりましたが、国内外とも需要低迷並びに円高の影響から、当第2四半期連結会計期間の連結売上高は7,986百万円となりました。

損益につきましては、海外での競争激化による収益率の悪化及び不良在庫の廃棄を実施したことから68百万円の営業損失となりました。経常損益につきましては、持分法適用会社の損益は改善したものの、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を第1四半期連結会計期間から適用していることにより、中国での開業費を営業外費用に計上したことから123百万円の経常損失となり、四半期純損益は122百万円の四半期純損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(プリント配線板事業)

プリント配線板事業につきましては、カーエレクトロニクス関連が米国市場での販売不振から下降気味となり、安定した受注を維持していた薄型テレビを中心としたデジタル家電関連も受注量が低下いたしました。一方、規制強化から新版の立上が遅れていたアミューズメント関連からの受注が回復いたしました。プリント配線板その他の売上につきましては、試作及び付帯品の売上高を維持したこと及び海外グループ会社の材料売上が増収となったことから、当第2四半期連結会計期間の売上高は7,844百万円となりました。損益につきましては、経費削減は実施したものの、海外での競争激化による収益率の悪化及び不良在庫の廃棄等を実施したことから77百万円の営業損失となりました。

(プリント配線板外観検査機事業)

プリント配線板外観検査機事業につきましては、国内向けの販売は低調に推移いたしました。海外向けが中国を中心に好調を維持したことから、当第2四半期連結会計期間の売上高は155百万円となりました。損益につきましては、新製品開発のための開発費が多額に発生しなかったことから営業利益は24百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

国内につきましては、規制強化の影響から新版の立上が遅れていたアミューズメント関連での受注が回復するとともに、ホームアプライアンス関連からの受注及びプリント配線板外観検査機の販売は安定していましたが、これまで好調を維持していたカーエレクトロニクス関連並びにデジタル家電関連からの受注が低調となったことにより、当第2四半期連結会計期間の売上高は4,318百万円となりました。損益につきましては、開発費等の経費削減は実施したものの、急激な為替の変動による損益が悪化したことから88百万円の営業損失となりました。

(中国・香港)

中国・香港につきましては、デジタル家電関連及びホームアプライアンス関連においては、主力顧客における減産の影響から低調な受注量となりましたが、通信・事務・コンピュータ関連を中心にその他の分野は好調に推移したことにより、当第2四半期連結会計期間の売上高は4,141百万円となりました。損益につきましては、運送代の圧縮等経費削減に取り組みましたが、競争激化に伴う収益率の悪化や不良在庫の廃棄等を実施したことから営業利益は64百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は21,703百万円(前連結会計年度末比356百万円減)となりました。その内訳は、流動資産が13,377百万円(前連結会計年度末比826百万円減)、固定資産が8,325百万円(前連結会計年度末比469百万円増)であり、主な増減要因は次のとおりであります。

流動資産は、シンジケートローンの一部を実行したことなどにより現金及び預金は増加しましたが、減収に伴う売上債権の減少及び円高による為替の影響により海外子会社の円換算額が減少いたしました。

固定資産のうち有形固定資産については、平成20年4月14日に取得いたしました株式会社ミスズを第1四半期連結会計期間に連結対象子会社としたことや、中国珠海市で建設中である白井電子科技(珠海)有限公司の新工場で建設仮勘定を計上したことなどにより、872百万円増加いたしました。

また、無形固定資産では、株式会社ミスズを第1四半期連結会計期間に連結対象子会社としたことから、のれんを計上したことにより448百万円増加いたしました。

一方、投資その他の資産では、前連結会計年度末に株式会社ミスズの取得価額を投資有価証券として計上しておりましたが、連結対象子会社となったため消去したことなどにより850百万円減少いたしました。

負債

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は17,043百万円(前連結会計年度末比19百万円増)となりました。その内訳は、流動負債が10,204百万円(前連結会計年度末比2,722百万円減)、固定負債が6,838百万円(前連結会計年度末比2,741百万円増)であり、主な増減要因は次のとおりであります。

流動負債は、円高に伴う為替の影響による海外子会社の円換算額の減少、減収に伴う仕入債務の減少及び株式会社ミスズの取得に伴う代金を決済したことなどにより減少いたしました。固定負債では、シンジケートローンの一部を実行したことなどにより長期借入金が増加いたしました。

純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、4,659百万円(前連結会計年度末比376百万円減)となりました。主な減少要因は、267百万円の四半期純損失を計上したこと及び「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を第1四半期連結会計期間から適用したことにより期首の利益剰余金が82百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、3,874百万円となり、第1四半期連結会計期間末に比べて854百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、365百万円の獲得となりました。その主な増減要因は、税金等調整前四半期純損失を128百万円計上したことや、仕入債務が443百万円減少したことにより流出となりましたが、売上債権の減少489百万円やたな卸資産の減少255百万円により資金を獲得したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、790百万円の流出となりました。その主な増減要因は、有形固定資産の取得の支出675百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、414百万円の流出となりました。その主な増減要因は、短期借入金の純増減額が504百万円減少したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、33百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,976,000	13,976,000	ジャスダック証券取引所	
計	13,976,000	13,976,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日		13,976		1,361,720		1,476,220

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
白井商事株式会社	京都市左京区上高野仲町4 リソシエ宝ヶ池102号	1,326,000	9.49
白井治夫	京都市左京区	1,178,480	8.43
シライ電子工業従業員持株会	京都市右京区西京極北大入町67	970,300	6.94
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	408,000	2.92
任天堂株式会社	京都市南区上鳥羽鉾立町11-1	336,000	2.40
白井 総	京都市左京区	290,000	2.07
白井 薫	京都市左京区	249,360	1.78
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	192,000	1.37
住友ベークライト株式会社	東京都品川区東品川2丁目5-8	192,000	1.37
オムロン株式会社	京都市下京区塩小路通堀川東入南不動 堂町801	168,000	1.20
計		5,310,140	37.99

(注) 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,974,100	139,741	
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	13,976,000		
総株主の議決権		139,741	

(注) 上記「単元未満株式」の欄の普通株式には、自己株式20株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) シライ電子工業株式会社	京都市右京区西京極 北大入町67	1,300		1,300	0.0
計		1,300		1,300	0.0

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	224	210	169	169	155	144
最低(円)	143	153	160	146	123	110

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

3 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員 の 異動は、次 の とおりで ありま す。

役職 の 異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (プリント配線板事業特命担当 兼資材本部長兼資材部長)	取締役 (プリント配線板事業特命担当 兼資材本部長)	小林 幸男	平成20年 8月16日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,544,021	4,204,550
受取手形及び売掛金	6,439,301	7,261,038
製品	991,962	1,235,082
仕掛品	342,644	362,105
原材料及び貯蔵品	549,707	706,585
繰延税金資産	241,165	213,130
その他	272,762	224,579
貸倒引当金	4,469	3,776
流動資産合計	13,377,095	14,203,296
固定資産		
有形固定資産	1, 3 4,643,673	1, 3 3,771,579
無形固定資産		
のれん	455,014	-
その他	301,575	308,545
無形固定資産合計	756,590	308,545
投資その他の資産	2, 3 2,925,650	2 3,776,560
固定資産合計	8,325,913	7,856,685
資産合計	21,703,009	22,059,981
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,425,860	7,704,964
短期借入金	1,353,164	2,043,187
1年内返済予定の長期借入金	1,448,370	1,344,802
賞与引当金	263,249	218,118
未払法人税等	22,412	212,763
その他	691,548	1,402,811
流動負債合計	10,204,604	12,926,647
固定負債		
長期借入金	5,272,099	2,564,774
退職給付引当金	759,396	691,193
役員退職慰労引当金	461,801	451,309
その他	345,363	390,232
固定負債合計	6,838,660	4,097,509
負債合計	17,043,265	17,024,157

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,361,720	1,361,720
資本剰余金	1,476,220	1,476,220
利益剰余金	1,645,425	1,994,992
自己株式	67	67
株主資本合計	4,483,298	4,832,864
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	72,665	112,945
為替換算調整勘定	24,836	37,366
評価・換算差額等合計	47,829	75,579
少数株主持分	128,616	127,381
純資産合計	4,659,744	5,035,824
負債純資産合計	21,703,009	22,059,981

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	15,638,966
売上原価	13,733,899
売上総利益	1,905,067
販売費及び一般管理費	1,849,986
営業利益	55,080
営業外収益	
受取利息	9,920
受取配当金	7,086
投資不動産賃貸料	33,285
その他	29,042
営業外収益合計	79,335
営業外費用	
支払利息	78,682
為替差損	74,465
持分法による投資損失	1,448
開業費	131,355
その他	50,669
営業外費用合計	336,621
経常損失()	202,206
特別利益	
固定資産売却益	4,333
貸倒引当金戻入額	4,872
特別利益合計	9,205
特別損失	
固定資産処分損	12,667
投資有価証券評価損	538
特別損失合計	13,206
税金等調整前四半期純損失()	206,206
法人税、住民税及び事業税	50,402
法人税等調整額	9,557
法人税等合計	59,960
少数株主利益	1,235
四半期純損失()	267,402

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
売上高	7,986,251
売上原価	7,129,683
売上総利益	856,568
販売費及び一般管理費	925,061
営業損失()	68,493
営業外収益	
受取利息	6,499
受取配当金	342
投資不動産賃貸料	17,804
為替差益	2,039
持分法による投資利益	16,640
その他	15,462
営業外収益合計	58,788
営業外費用	
支払利息	44,672
開業費	63,017
その他	5,983
営業外費用合計	113,673
経常損失()	123,378
特別利益	
固定資産売却益	4,333
貸倒引当金戻入額	617
特別利益合計	4,951
特別損失	
固定資産処分損	9,644
投資有価証券評価損	538
特別損失合計	10,183
税金等調整前四半期純損失()	128,610
法人税、住民税及び事業税	10,311
法人税等調整額	19,229
法人税等合計	8,918
少数株主利益	2,999
四半期純損失()	122,691

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	206,206
減価償却費	261,556
リース資産減損勘定の取崩額	61,713
のれん償却額	50,557
賞与引当金の増減額(は減少)	28,219
退職給付引当金の増減額(は減少)	44,055
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	108,775
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,123
受取利息及び受取配当金	17,006
支払利息	78,682
為替差損益(は益)	82,252
固定資産売却損益(は益)	4,333
固定資産処分損益(は益)	12,667
投資有価証券評価損益(は益)	538
持分法による投資損益(は益)	1,448
売上債権の増減額(は増加)	870,555
たな卸資産の増減額(は増加)	431,661
仕入債務の増減額(は減少)	1,246,946
未払消費税等の増減額(は減少)	15,135
その他	58,136
小計	140,819
利息及び配当金の受取額	17,006
利息の支払額	76,630
法人税等の支払額	278,025
法人税等の還付額	44,868
営業活動によるキャッシュ・フロー	151,961
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	31,204
有形固定資産の取得による支出	741,151
有形固定資産の売却による収入	8,262
無形固定資産の取得による支出	7,537
投資有価証券の取得による支出	57,240
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	690,501
その他	60,552
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,396,411

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	714,242
長期借入れによる収入	3,450,000
長期借入金の返済による支出	776,798
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,958,959
現金及び現金同等物に係る換算差額	91,115
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	319,471
現金及び現金同等物の期首残高	3,554,550
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,874,021

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間から、平成20年4月に全株式を取得したことにより株式会社ミスズを連結の範囲に含めるとともに、株式会社ミスズの100%子会社であるコーテックス株式会社につきましても連結の範囲に含めております。
2 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これによる損益に与える影響はありません。 (2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ160,384千円増加しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末の棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4 経過勘定項目の算定方法	固定費的な要素が大きく、合理的な算定方法によって見積った概算額で計上する方法によっております。
5 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。
6 未実現損益の消去	前連結会計年度から取引状況に大きな変化が無いと認められるため、前連結会計年度で使用した損益率を使用して計算しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
<p>1 (減価償却累計額)</p> <p>減価償却累計額 6,628,452千円</p> <p>2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産 14,689千円</p> <p>3 (担保資産)</p> <p>担保に供されている資産について、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 1,599,819千円</p> <p>土地 1,584,310千円</p> <p>投資不動産 398,651千円</p> <p>計 3,582,781千円</p> <p>4 コミットメント期間付タームローン契約</p> <p>当社は、白井電子科技(珠海)有限公司の工場建設に伴う投資資金を安定的に調達するため、取引銀行4行とシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しております。</p> <p>当第2四半期連結会計期間末におけるコミットメント期間付タームローン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>コミットメント期間付 5,000,000千円</p> <p>タームローンの総額</p> <p>借入実行残高 2,600,000千円</p> <p>差引額 2,400,000千円</p> <p>上記のコミットメント期間付タームローン契約について、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにする。</p>	<p>1 (減価償却累計額)</p> <p>減価償却累計額 6,130,874千円</p> <p>2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産 16,580千円</p> <p>3 (担保資産)</p> <p>建物及び構築物 827,055千円</p> <p>土地 304,566千円</p> <p>計 1,131,621千円</p> <p>4 コミットメント期間付タームローン契約</p> <p>当社は、白井電子科技(珠海)有限公司の工場建設に伴う投資資金を安定的に調達するため、取引銀行4行とシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメント期間付タームローン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>コミットメント期間付 5,000,000千円</p> <p>タームローンの総額</p> <p>借入実行残高 千円</p> <p>差引額 5,000,000千円</p> <p>上記のコミットメント期間付タームローン契約について、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにする。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
販売費及び一般管理費の主なもの	
給与手当	567,066千円
賞与引当金繰入額	67,639千円
役員退職慰労引当金繰入額	20,226千円
退職給付費用	36,437千円
運賃荷造費	150,813千円
貸倒引当金繰入額	1,542千円

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
販売費及び一般管理費の主なもの	
給与手当	286,641千円
賞与引当金繰入額	34,160千円
役員退職慰労引当金繰入額	9,415千円
退職給付費用	18,430千円
運賃荷造費	64,837千円
貸倒引当金繰入額	167千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	
現金及び預金勘定	4,544,021千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	670,000千円
現金及び現金同等物	3,874,021千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	13,976,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,320

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第2四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この結果、期首の利益剰余金が82,163千円減少しております。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第2四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	プリント 配線板事業 (千円)	プリント 配線板外観検 査機事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	7,844,875	155,116	137,310	8,137,302	(151,050)	7,986,251
営業利益又は営業損失()	77,118	24,023	1,033	54,127	(14,366)	68,493

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	プリント 配線板事業 (千円)	プリント 配線板外観検 査機事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	15,323,031	313,513	265,573	15,902,117	(263,151)	15,638,966
営業利益又は営業損失()	23,942	34,007	5,416	52,532	2,548	55,080

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) プリント配線板事業・・・プリント配線板の製造販売
- (2) プリント配線板外観検査機事業・・・プリント配線板外観検査機の開発・販売
- (3) その他の事業・・・運送業及び人材派遣・業務請負

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	日本 (千円)	中国・香港 (千円)	その他の 地域 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	4,318,496	4,141,289	21,206	8,480,992	(494,741)	7,986,251
営業利益又は営業損失()	88,355	64,087	1,927	22,341	(46,152)	68,493

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	日本 (千円)	中国・香港 (千円)	その他の 地域 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	8,678,584	7,949,197	41,869	16,669,651	(1,030,685)	15,638,966
営業利益又は営業損失()	79,851	208,248	3,806	132,203	(77,122)	55,080

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 その他の地域の区分に属する主な国は、米国であります。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	中国・香港	その他アジア	その他	計
海外売上高(千円)	2,911,826	669,153	49,111	3,630,092
連結売上高(千円)				7,986,251
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	36.5	8.4	0.6	45.5

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	中国・香港	その他アジア	その他	計
海外売上高(千円)	5,674,944	1,185,308	81,629	6,941,883
連結売上高(千円)				15,638,966
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	36.3	7.6	0.5	44.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) その他アジア・・・シンガポール、台湾、インドネシア、マレーシア、フィリピン、韓国、マカオ

(2) その他・・・英国、米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 324円24銭	1株当たり純資産額 351円24銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,659,744	5,035,824
普通株式に係る純資産額(千円)	4,531,127	4,908,443
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	128,616	127,381
普通株式の発行済株式数(株)	13,976,000	13,976,000
普通株式の自己株式数(株)	1,320	1,320
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	13,974,680	13,974,680

2 1株当たり四半期純損失

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純損失 19円13銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
四半期純損失(千円)	267,402
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純損失(千円)	267,402
期中平均株式数(株)	13,974,680

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純損失	8円78銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期純損失(千円)	122,691
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純損失(千円)	122,691
期中平均株式数(株)	13,974,680

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

シライ電子工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 沢 顕 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 瀧 川 佳 秀 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊 與 政 元 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシライ電子工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シライ電子工業株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

会社は、「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、第1四半期連結累計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。